

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県 みやき町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.92	33.75	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,773	51.92	496.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,672	0.72	12,044.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、平成28年4月から公共下水道事業区域及び農業集落排水事業区域を除く区域で市町村設置型浄化槽事業を開始した。また、PFI事業として浄化槽の設置業務、設置された浄化槽及び寄附を受けた浄化槽の維持管理業務（汚泥清掃・収集運搬業務を除く。）を町の財政負担の軽減を図りながら効率的に実施している。

- ①経常収支率について
令和6年度は類似団体平均値とほぼ同程度の数値となっている。営業収益で営業費用をまかないきらず、営業外収益で補っている状況となっている。今後は企業会計決算をもとに営業収益の増加に向けて対策を講じる必要がある。
- ②流動比率について
令和6年度は類似団体平均値と比べて大幅に下回っている。企業債の償還財源として一般会計からの繰入金に頼っている状況である。
- ③企業債残高対事業規模比率について
令和6年度は類似団体平均値と比べて大幅に下回っている。これは、実際に町で管理している浄化槽が町で企業債を活用して設置した浄化槽よりも多いためである。
- ④経費回収率について
令和6年度は類似団体平均値と比べて上回っている。それでも使用料収入が不足しているため、今後は必要な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となる。
- ⑤汚水処理原価について
令和6年度は類似団体平均値と比べて下回っているが、全国平均とはほぼ同程度の数値となっている。
- ⑥施設利用率について
令和6年度は類似団体平均値と比べて下回っているが、全国平均とはほぼ同程度の数値となっている。
- ⑦水洗化率について
令和6年度は類似団体平均値と比べて下回っている。区域内には依然として汲り取りや単独浄化槽が現存しており、PFI事業を通じて合併浄化槽への切替を推進していく必要がある。

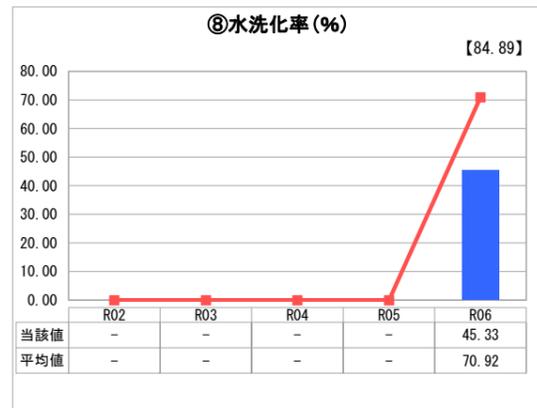
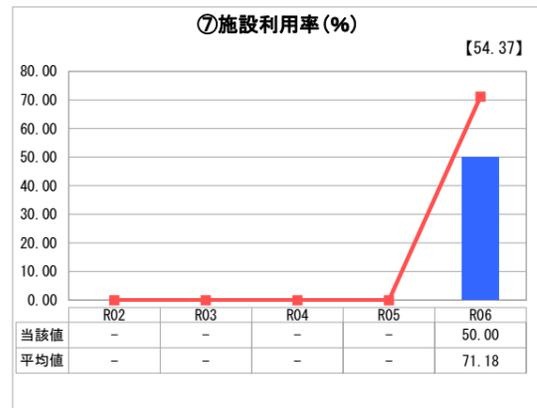
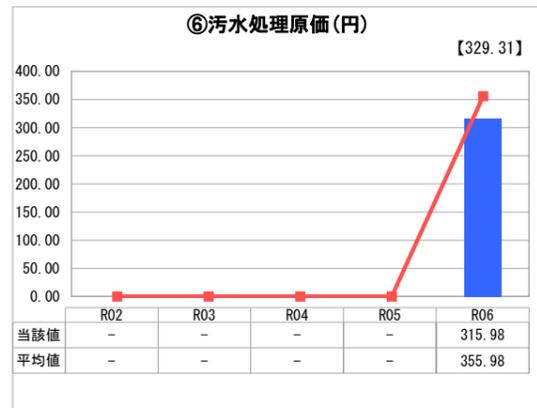
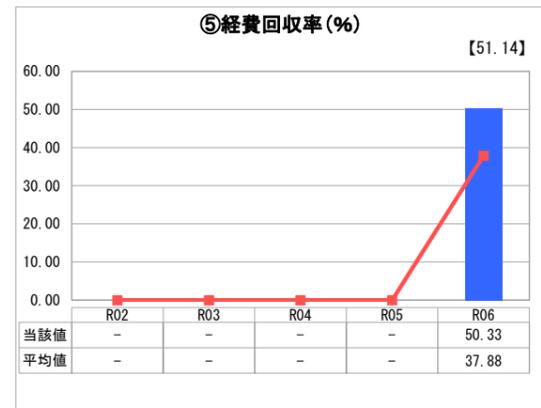
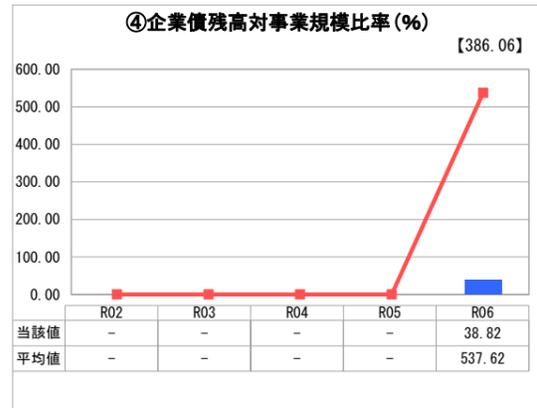
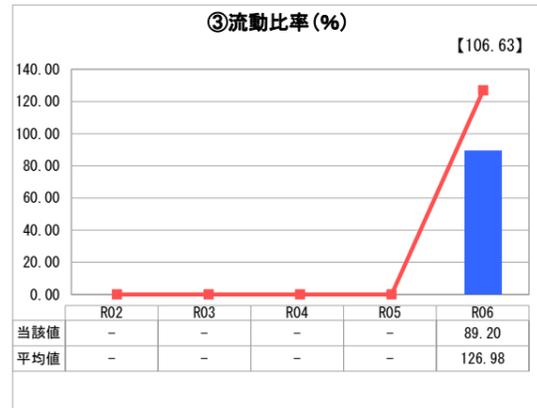
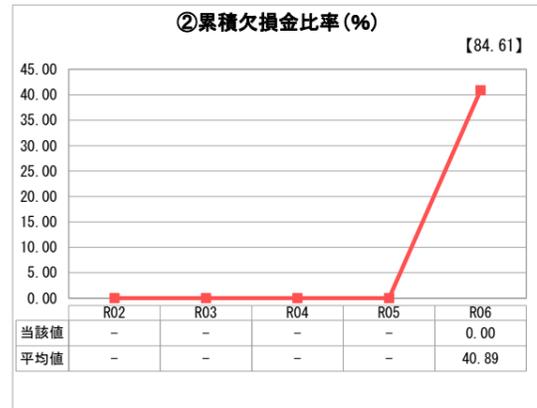
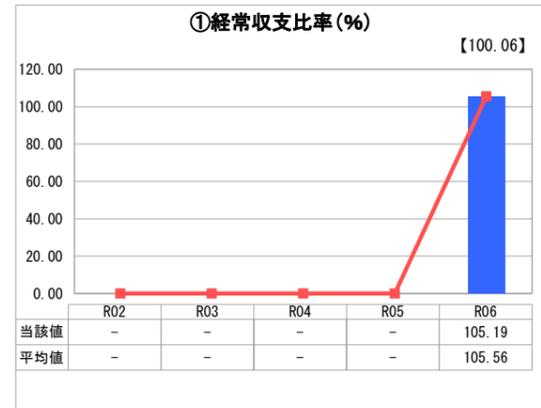
2. 老朽化の状況について

令和6年度において、新規設置77基、寄附採納6基で累計管理基数1,439基（設置818基、寄附採納621基）となった。
浄化槽の耐用年数が30年～40年とされているが、寄附採納を受けた浄化槽については、設置後20年を超える浄化槽があり毎年数件の修繕が発生している。維持管理業者による点検や水質検査で、処理能力が低下しているものや経年劣化による補修等早期に修繕している。今後浄化槽のメーカーや、設置年度、使用形態に合わせ、計画的に修繕を行い、単年度に修繕が集中しないように修繕費を一定化し、経営の安定化を図る事が必要である。

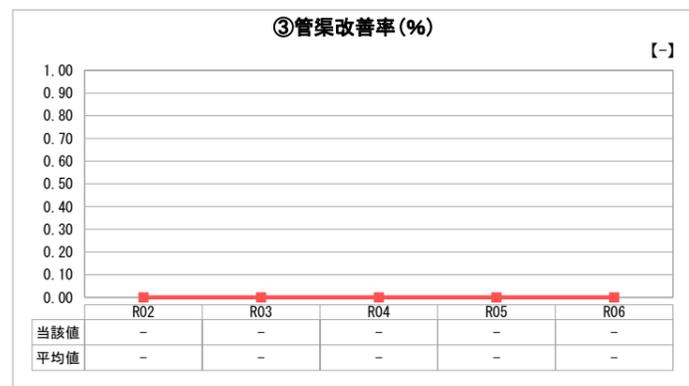
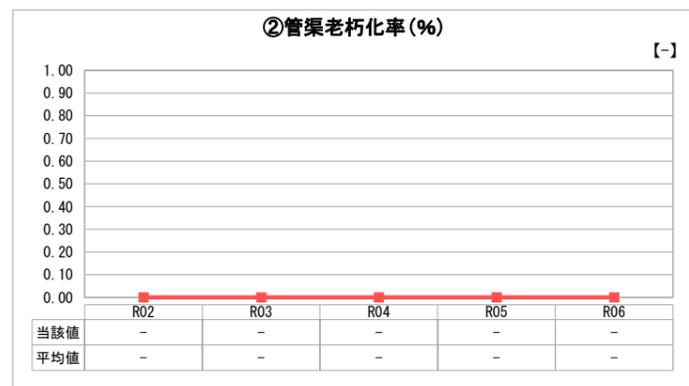
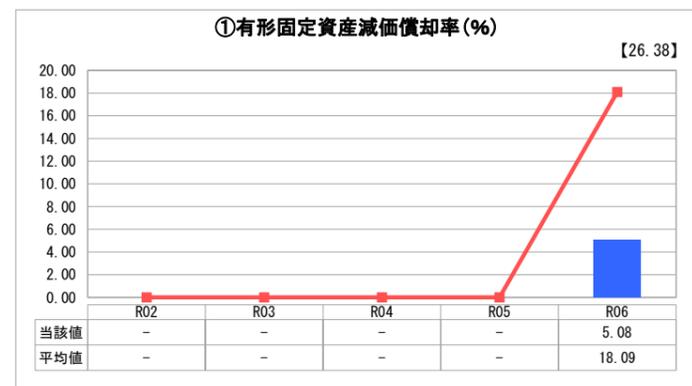
全体総括

本事業の経営は安定しておらず厳しい状況である。使用料収入は浄化槽設置人口の増に伴い増が見込まれるが、近年の人件費の増や物価高騰に伴う営業費用の増の影響で一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。
しかし、公共下水道が整備完了していない中で、本事業のみの値上げは困難が見込まれる。
今後、公共下水道の整備をさらに加速させていくこと、整備がある程度目途がたった段階で速やかに適切な使用料が提示できるように準備を行うことが必要である。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。